

2023年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <https://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理管掌 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-21-3160
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	35,363	△12.9	1,228	△46.7	1,509	△45.4	1,017	△48.5
2022年6月期第3四半期	40,615	51.1	2,306	84.4	2,767	88.5	1,973	187.6

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 1,045百万円(△48.5%) 2022年6月期第3四半期 2,031百万円(132.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	34.26	32.87
2022年6月期第3四半期	66.76	63.85

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年6月期第3四半期	35,852	16,865	45.0
2022年6月期	28,963	16,219	54.6

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 16,121百万円 2022年6月期 15,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2023年6月期	—	0.00	—		
2023年6月期(予想)				14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日~2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	△12.8	1,900	△43.2	2,200	△47.2	1,400	△55.0	47.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 1社(社名) 日東化工株式会社、除外 1社(社名) —

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年6月期3Q	30,102,454株	2022年6月期	30,102,454株
2023年6月期3Q	399,218株	2022年6月期	442,348株
2023年6月期3Q	29,683,496株	2022年6月期3Q	29,561,335株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は、2022年4月20日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。期中平均株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当グループの事業領域においては、中国のゼロコロナ政策、欧州のエネルギー危機、世界的なインフレーション等を背景に、世界及び日本の粗鋼生産量は前年同期を下回りました。鉄スクラップの輸出量においても前述に加え国内発生量の少なさから前年同期を下回りました。

このような状況において、当第3四半期連結累計期間の鉄スクラップ平均価格（東京製鐵田原海上特級価格）は1トン当たり48,990円（前年同期53,735円）となりました。また、リチウムイオン電池の主原料においては、需給緩和等によりコバルト、リチウムの平均価格は前年同期を下回りましたが、ニッケル、銅の平均価格は前年同期を上回って推移しました。

このような環境の中で、当第3四半期連結累計期間においては「持続可能社会実現の一翼を担う」のミッションステートメントのもと、「サーキュラーエコノミーの具体的事例の実現」を戦略コンセプトに事業を推進しました。加えて、当第3四半期連結会計期間には、日東化工株式会社の連結子会社化やリチウムイオン電池リサイクル事業の新たな工場用土地・建物の取得を実施いたしました。また、今後の成長を根底から支えるための企業理念共有レベルの向上、攻めの姿勢を貫くための環境整備や安全管理、及び人的資本への積極的投資等による内部体制強化の取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は35,363百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は1,228百万円（前年同期比46.7%減）、経常利益は1,509百万円（前年同期比45.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,017百万円（前年同期比48.5%減）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。

セグメント別業績の概要

《売上高》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	15,022	13,226	△12.0%
グローバルトレーディング事業	29,977	24,876	△17.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	785	1,301	65.7%
その他	367	353	△3.8%
調整額	△5,537	△4,395	—
合計	40,615	35,363	△12.9%

《セグメント利益》

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減比
資源循環事業	2,116	1,166	△44.9%
グローバルトレーディング事業	578	225	△61.0%
リチウムイオン電池リサイクル事業	249	496	99.1%
その他	124	94	△23.8%
調整額	△301	△473	—
合計	2,767	1,509	△45.4%

(注)セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

①資源循環事業

廃自動車の発生台数及び国内製造業における生産の落ち込み等により金属スクラップ等の発生量が減少する中、積極的な営業活動により、取扱量は前年同期と同水準となりました。一方、発生量の減少に伴う仕入環境の悪化により収益性は低下しました。加えてエネルギー価格上昇による電力費の増加、待遇改善等による人件費の増加により、減収減益となりました。

以上の結果、資源循環事業の売上高は13,226百万円（前年同期比12.0%減）、セグメント利益は1,166百万円（前年同期比44.9%減）となりました。

2023年2月より静岡県富士市の新工場の一部設備が稼働を開始しました。引き続き、本格稼働に向けて設備建設工事を進めてまいります。

②グローバルトレーディング事業

コンテナ等の海上運賃の急落により中古自動車関連商品や金属スクラップ等の輸送環境は改善しました。一方で、鉄スクラップの海外需要の減少による内外価格差の縮小により収益性が低下し、取扱量も減少しました。加えて、急激な円高に伴う為替差損発生の影響もあり、減収減益となりました。

以上の結果、グローバルトレーディング事業の売上高は24,876百万円（前年同期比17.0%減）、セグメント利益は225百万円（前年同期比61.0%減）となりました。

③リチウムイオン電池リサイクル事業

電池材料の需要は引き続き堅調に推移するも、中国の販売促進策が昨年末に終了したことに伴う需給緩和等によりコバルト及びリチウム価格は当第3四半期連結会計期間において下落しました。しかしながら、先売り契約による収益性の確保に加えて、設備稼働率の改善により生産性が向上したことで取扱量が増加し、増収増益となりました。

以上の結果、リチウムイオン電池リサイクル事業の売上高は1,301百万円（前年同期比65.7%増）、セグメント利益は496百万円（前年同期比99.1%増）となりました。

2023年3月に茨城県内に新たな工場用土地・建物を取得しました。2024年4月の稼働に向けた準備とともに、引き続き湿式製錬技術の開発を進めてまいります。

④その他

環境経営コンサルティング事業は、CDP評価向上支援、TCFD対応支援等のカーボンニュートラル及びサーキュラーエコノミー関連コンサルティングの需要が増加する一方、体制強化により人件費が増加しました。

障がい福祉サービス事業は、長野エリアに新たな事業所を開設し、農福連携による野菜栽培等の新たなサービスを開始しました。

以上の結果、その他事業の売上高は353百万円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益は94百万円（前年同期比23.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は35,852百万円（前連結会計年度末比6,889百万円の増加、23.8%増）となりました。流動資産は21,399百万円（前連結会計年度末比2,951百万円の増加、16.0%増）となりました。これは、現金及び預金が897百万円減少したものの、その他流動資産が1,559百万円、商品及び製品が1,209百万円、受取手形及び売掛金が959百万円増加したこと等によります。固定資産は14,453百万円（前連結会計年度末比3,938百万円の増加、37.5%増）となりました。これは、建設仮勘定が522百万円減少したものの、建物及び構築物が1,693百万円、土地が1,149百万円、機械装置及び運搬具が1,057百万円、投資有価証券が449百万円増加したこと等によります。

資産項目の増加要因は、主に日東化工株式会社を連結の範囲に含めたことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は18,987百万円（前連結会計年度末比6,243百万円の増加、49.0%増）となりました。流動負債は14,043百万円（前連結会計年度末比4,075百万円の増加、40.9%増）となりました。これは、未払法人税等が600百万円減少したものの、その他流動負債が1,693百万円、短期借入金が1,530百万円、支払手形及び買掛金が1,301百万円増加したこと等によります。固定負債は4,943百万円（前連結会計年度末比2,167百万円の増加、78.1%増）となりました。これは、長期借入金が1,585百万円、退職給付に係る負債が495百万円増加したこと等によります。

負債項目も資産項目と同様に、主として日東化工株式会社を連結の範囲に含めたことにより前連結会計年度末比で残高が増加しております。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は16,865百万円（前連結会計年度末比645百万円の増加、4.0%増）となりました。これは、非支配株主持分が333百万円、利益剰余金が275百万円増加したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月29日公表の「日東化工株式会社（証券コード 5104）に対する公開買付けの結果及び子会社（特定子会社）の異動に関するお知らせ」に記載のとおり、2023年4月4日をもって日東化工株式会社は当社の連結子会社となりましたが、当社の連結業績予想に与える影響は軽微であります。

従いまして、2023年6月期の業績予想につきましては、2023年2月10日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」より変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,057,899	8,160,710
受取手形及び売掛金	4,532,295	5,491,440
商品及び製品	3,765,517	4,974,714
仕掛品	18,477	79,076
原材料及び貯蔵品	618,601	658,024
その他	544,973	2,104,404
貸倒引当金	△89,446	△68,815
流動資産合計	18,448,319	21,399,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,686,467	8,605,526
減価償却累計額	△2,920,156	△5,145,919
建物及び構築物（純額）	1,766,310	3,459,606
機械装置及び運搬具	9,555,475	15,325,773
減価償却累計額	△7,927,443	△12,640,252
機械装置及び運搬具（純額）	1,628,031	2,685,520
土地	2,689,312	3,839,023
建設仮勘定	1,006,309	483,797
その他	472,084	975,181
減価償却累計額	△400,787	△810,435
その他（純額）	71,297	164,745
有形固定資産合計	7,161,261	10,632,693
無形固定資産		
のれん	29,936	27,531
その他	66,596	112,243
無形固定資産合計	96,533	139,774
投資その他の資産		
投資有価証券	2,683,383	3,132,509
出資金	9,441	9,441
繰延税金資産	451,356	432,697
その他	570,247	597,752
貸倒引当金	△457,172	△491,678
投資その他の資産合計	3,257,256	3,680,722
固定資産合計	10,515,051	14,453,190
資産合計	28,963,371	35,852,746

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,743,827	3,045,709
短期借入金	5,340,000	6,870,000
1年内返済予定の長期借入金	828,555	760,276
リース債務	87,805	93,851
未払法人税等	604,885	4,742
賞与引当金	75,121	287,695
その他	1,287,818	2,981,390
流動負債合計	9,968,013	14,043,667
固定負債		
長期借入金	1,766,057	3,351,081
リース債務	208,347	210,421
再評価に係る繰延税金負債	64,282	64,022
退職給付に係る負債	427,031	922,848
資産除去債務	172,756	198,401
その他	137,570	197,118
固定負債合計	2,776,045	4,943,892
負債合計	12,744,059	18,987,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,830	1,524,830
資本剰余金	1,964,621	1,985,481
利益剰余金	12,395,449	12,671,033
自己株式	△145,964	△131,732
株主資本合計	15,738,937	16,049,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,077	7,092
土地再評価差額金	8,633	8,598
為替換算調整勘定	62,283	56,278
その他の包括利益累計額合計	69,840	71,970
新株予約権	326,584	326,584
非支配株主持分	83,950	417,018
純資産合計	16,219,312	16,865,185
負債純資産合計	28,963,371	35,852,746

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	40,615,556	35,363,460
売上原価	33,076,015	29,033,047
売上総利益	7,539,540	6,330,413
販売費及び一般管理費	5,233,077	5,101,777
営業利益	2,306,463	1,228,635
営業外収益		
受取利息	1,798	1,236
受取配当金	468	803
持分法による投資利益	368,967	374,499
為替差益	58,236	—
受取賃貸料	20,666	21,863
業務受託料	7,116	6,315
その他	46,577	47,349
営業外収益合計	503,832	452,068
営業外費用		
支払利息	19,972	19,058
支払手数料	3,732	4,553
為替差損	—	134,688
貸倒引当金繰入額	8,972	—
その他	10,577	12,707
営業外費用合計	43,256	171,007
経常利益	2,767,039	1,509,696
特別利益		
固定資産売却益	9,508	33,179
貸倒引当金戻入額	5,233	—
国庫補助金	—	60,000
受取補償金	4,587	—
特別利益合計	19,329	93,179
特別損失		
固定資産除却損	4,268	13,392
固定資産売却損	137	1,628
固定資産圧縮損	—	60,000
事業整理損	—	57,074
特別損失合計	4,406	132,096
税金等調整前四半期純利益	2,781,961	1,470,779
法人税等	770,931	427,096
四半期純利益	2,011,030	1,043,682
非支配株主に帰属する四半期純利益	37,538	26,631
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,973,492	1,017,051

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	2,011,030	1,043,682
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,412	8,169
土地再評価差額金	—	△34
為替換算調整勘定	24,721	△6,004
その他の包括利益合計	20,309	2,130
四半期包括利益	2,031,339	1,045,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,993,801	1,019,181
非支配株主に係る四半期包括利益	37,538	26,631

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第3四半期連結累計期間において、株式の公開買付けによる取得により日東化工株式会社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。

なお、日東化工株式会社は当社の特定子会社に該当しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディ ング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	3,475,364	22,068,952	—	25,544,317	—	25,544,317	—	25,544,317
非鉄金属	2,497,560	2,280,799	—	4,778,360	—	4,778,360	—	4,778,360
ゴム製品	1,676,351	—	—	1,676,351	—	1,676,351	—	1,676,351
中古自動車	—	4,607,140	—	4,607,140	—	4,607,140	—	4,607,140
LIB関連	—	—	547,926	547,926	—	547,926	—	547,926
その他	2,570,966	537,844	—	3,108,811	352,648	3,461,460	—	3,461,460
顧客との契約から生じ る収益	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	—	40,615,556
外部顧客への売上高	10,220,243	29,494,737	547,926	40,262,907	352,648	40,615,556	—	40,615,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,802,147	482,718	237,446	5,522,311	15,055	5,537,367	△5,537,367	—
計	15,022,391	29,977,455	785,372	45,785,218	367,704	46,152,923	△5,537,367	40,615,556
セグメント利益	2,116,650	578,495	249,207	2,944,353	124,405	3,068,758	△301,719	2,767,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△301,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、株式会社エコネコルが富士見BMS株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「資源循環事業」において、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間の「資源循環事業」において、32,075千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II. 当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	資源循環	グローバル トレーディング	リチウムイ オン電池リ サイクル	計				
売上高								
鉄	2,596,885	16,827,979	—	19,424,864	—	19,424,864	—	19,424,864
非鉄金属	2,249,380	2,385,547	—	4,634,928	—	4,634,928	—	4,634,928
ゴム製品	1,739,086	—	—	1,739,086	—	1,739,086	—	1,739,086
中古自動車	—	4,865,801	—	4,865,801	—	4,865,801	—	4,865,801
LIB関連	—	—	1,054,017	1,054,017	—	1,054,017	—	1,054,017
その他	2,705,103	598,529	—	3,303,632	341,129	3,644,761	—	3,644,761
顧客との契約から生じ る収益	9,290,455	24,677,857	1,054,017	35,022,331	341,129	35,363,460	—	35,363,460
外部顧客への売上高	9,290,455	24,677,857	1,054,017	35,022,331	341,129	35,363,460	—	35,363,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,936,008	199,090	247,455	4,382,555	12,691	4,395,246	△4,395,246	—
計	13,226,464	24,876,947	1,301,473	39,404,886	353,820	39,758,707	△4,395,246	35,363,460
セグメント利益	1,166,565	225,600	496,112	1,888,278	94,824	1,983,103	△473,406	1,509,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、環境経営コンサルティング事業、障がい福祉サービス事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△473,406千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2023年2月10日開催の取締役会において、日東化工株式会社の普通株式を取得することを目的として、金融商品取引法(昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。)に基づく公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議し、2023年2月13日から2023年3月28日を取得期間として本公開買付けを実施しました。

本公開買付けの結果、2023年4月4日(本公開買付けの決済日)付で、日東化工株式会社は当社の連結子会社となりました。

(1)企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 日東化工株式会社
事業の内容 ゴム製品、樹脂製品の製造・販売

②企業結合を行った理由

当社は、当グループの事業分野の中で、廃棄物由来の原料を用いて再生素材や製品を製造できる事業をCE(サーキュラーエコノミー)事業と定義し、CE事業を今後の当グループの成長分野として定めております。当社としては、CE事業においては、既存の経営資源の活用を通じた自立的な成長と、M&Aを中心とする外部資源の活用による非連続的な成長を両輪として、積極的に事業の拡大を目指していく中で、当グループに被取得企業が参画することにより互恵的にお互いの事業を拡大できるものと考えております。

③企業結合日

2023年4月4日(みなし取得日 2023年3月31日)

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後の企業の名称

名称に変更はありません

⑥取得した議決権比率

83.71%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価として株式を取得したため

(2)四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみ連結しており、当第3四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれていません。

(3)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	1,573,929千円
取得原価		1,573,929千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 84,673千円

(5)発生したのれんの金額、発生原因及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

なお、のれん等の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。